

自転車MOTTAINAIプロジェクトが実現された時に期待される効果

①交通手段の選択肢が増える

シェア自転車の貸し出しにより自転車を所有していない人にも自転車が利用できるようになる。札幌市では環境文化都市を目指している。その一つの施策として「自動車に頼らない街」を挙げ、自動車排気ガスの削減など、環境の面から自動車の適正利用、公共交通機関などへの転換を目指しているが、自動車利用数に目立った減少は見られていない。自動車に代わる交通手段の選択肢の一つとしてシェア自転車を選ばれることを期待する。

②放置自転車の減少

不要な自転車を引き取ることによって放置自転車が減少することを期待する。アンケート調査より自転車を放置したことがある人の中で自転車の引き取りサービスがあれば利用する人は88%であった。平成5年の札幌市の調査によると放置自転車は11,535台であったが、平成15年の調査では18,273台まで増加。撤去した自転車数は平成15年で約14,000台であるが、そのわずか10%程の自転車が持ち主に返却されるだけで後の自転車の半数は走行可能だが処分されている。

提案の実現に向けての社会実験

mc²

「自転車MOTTAINAIプロジェクト」を実現に近づけるため、チーム「mc²」(エム・シー・スクエア)を立ち上げた(図6)。mc²(エム・シー・スクエア)とは、北海道大学工学部 社会基盤計画学研究室のメンバーが中心となって運営を行うプロジェクトチーム。mc²は、Mottainai Cycle Cycleの略で、不要になった自転車を「もったいない」の精神は(Mottainai)、貸し出し自転車(Cycle)として再利用し、貴重な資源を循環させて(Cycle)有効活用しようという願いがこめられている。

北大自転車MOTTAINAIプロジェクト

北海道大学を舞台に「自転車MOTTAINAIプロジェクト」を理想とした社会実験を「北大自転車MOTTAINAIプロジェクト」と呼ぶ。理想である「自転車MOTTAINAIプロジェクト」からの視点を常に持ちながら、北大構内でシェア自転車を行う(図7)。目的は大学に新しいレンタサイクルシステムの実現とその評価と改善である。チームmc²が提案したプロジェクトをPDCAサイクルを進めていく。



図6 mc²のHP(左) ロゴ(右上) QRコード(右下)

自転車

20台で社会実験を行う。今年度は北大生協から20台のリサイクル自転車を受け取る。数台の自転車にGPSを載せる。GPSを用いて、ユーザーの使用状況などを観測し、今後の運営に生かしていく。

整備

北大生協に委託の下、自転車の初期整備を行う。

貸し出し

会員制とする。会員は運営側と実験終了までの利用契約を結び、会員IDとパスワードを受け取ることにする。会員は基本利用料金として1000円、デポジット(預かり金)として2000円を運営者(mc²)に支払い、利用契約期間内に、一回の利用ごとに制限時間付(制限時間の具体的な値は3~5時間の予定)で、無料でシェア自転車に乗ることができる。制限時間を過ぎると、延滞料金が発生する。延滞料金は1時間につき50円を予定しており、デポジットから延滞料金は差し引かれる。デポジット金額が300円以下になると、追加の入金を行わない限りサービスを利用することはできない。デポジットは契約満期に利用者へ返却する。(表2)

表2 料金表(案) 制限時間が3時間の場合

	デポジット(利用前)	利用時間	超過時間	超過時間	デポジット(利用後)
Aさん	2000円	2:30	0:00	0円	2000円
Bさん	400円	5:10	2:10	150円	250円
Cさん	250円		利用できません		

北海道大学構内に3カ所の拠点を置く。各拠点には、貸し出し用の自転車(自転車には認識番号を割り当てる)と、QRコードつきのポスター等を配置する。利用者が貸し借りの際に専用のQRコードを携帯で読み取り運営者にHP上で知らせることで運営者は貸し借りを管理する。

鍵は暗証番号で開錠できるボタン式リング錠を、各シェア自転車に取り付ける。自転車盗難を防ぐため、自転車番号と暗証番号の組み合わせを定期的に変更する。貸し出しの流れは図8参照。

点検

点検はmc²が定期的に行う。ただし、貸し出し中によるパンク、破損、故障については利用者の負担で修理する。会員登録の際に利用規約にチェック欄として利用中の自転車の故障に対しての項目を設けてサインを求める。

会計

本プロジェクトではお金を厳重に管理し、その会計は、一定の独立性を有する組織または個人に監査と最終的な承認を行ってもらうこととする。

検討

実験の検討については以下のことを特に留意する。

- ①自転車は紛失せずにすんだか
- ②乗り捨てによる各ステーションの自転車数に偏りはあったか
- ③会計の決算で黒字になるか(黒字の場合は会員に返却or学校に寄付)
- ④実際にニーズがあったか(構内アンケートでは半数以上が利用したいと回答)
- ⑤貸し出しシステムに問題はなかったか以上を踏まえて以後の実験に備える。

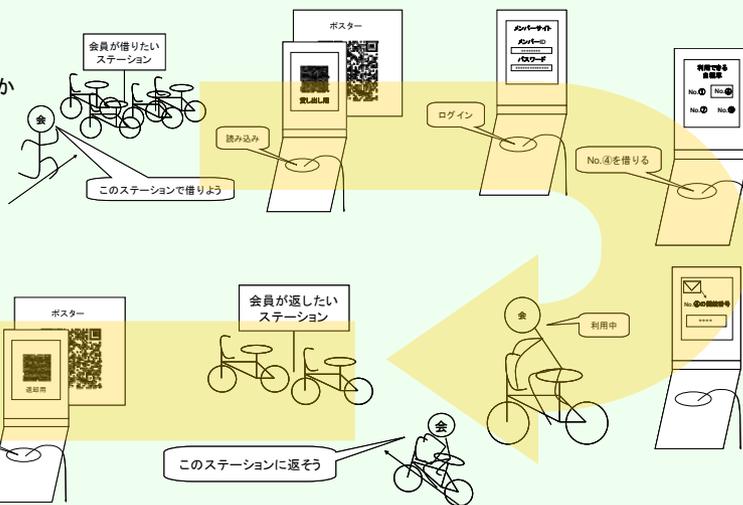


図8 貸し出し・返却の流れ